

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社 E T S ホールディングス

【英訳名】 ETS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 文 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 文 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社 E T S ホールディングス東北送電事業本部
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社 E T S ホールディングス中部送電事業部
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

株式会社 E T S ホールディングス関西営業所
(大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番29号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	4,338,878	4,183,236	5,497,476
経常利益 (千円)	425,899	62,330	432,746
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	135,126	43,913	203,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,126	43,913	203,106
純資産額 (千円)	2,007,256	2,087,273	2,075,235
総資産額 (千円)	3,331,774	3,648,636	3,649,231
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.22	6.89	31.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.2	57.2	56.9

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	29.39	0.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や設備投資の改善及び堅調な雇用環境が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国政権の不安定な政策運営や、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きとなる一方、受注競争の激化や労働者不足など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、工事量と利益確保の経営方針を継続し、グループを挙げて営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、業務の効率化による労働生産性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は41億8千3百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少や人材確保に伴う販管費等が増加したことなどにより営業利益は6千3百万円（前年同四半期比82.9%減）、経常利益は6千2百万円（前年同四半期比85.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千3百万円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

電気工事業については、大型完成案件の減少及び高収益案件の減少等の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は34億5千万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益（営業利益）は9千5百万円（前年同四半期比74.8%減）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃業については、売上高は増加したものの外注費の上昇や人件費など固定費の増加の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億3千3百万円（前年同四半期比39.3%増）、セグメント損失（営業損失）は3千1百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ微減し、36億4千8百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少し、15億6千1百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加し、20億8千7百万円となっております。

資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等4億7千2百万円及び未収消費税等1億6千3百万円の増加もありましたが、現金預金6億2千2百万円の減少などによるものであります。

負債の減少の主な要因は、工事未払金2億5千8百万円の増加もありましたが、未払法人税等6千9百万円及び未払消費税等2億3千8百万円の減少などによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金1千2百万円の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,366,700	63,667	
単元未満株式	普通株式 2,384		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,667	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式31株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 E T S ホールディングス	東京都豊島区 南池袋一丁目10番13号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役経理部長	常務取締役経理部長	中澤 文雄	平成30年2月2日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,077,225	1,454,900
受取手形・完成工事未収入金等	713,035	1,185,487
未成工事支出金	72,425	76,805
未収法人税等		23,261
繰延税金資産	56,595	50,130
その他	44,849	195,705
貸倒引当金	2,571	26
流動資産合計	2,961,559	2,986,263
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	371,746	372,248
機械・運搬具	404,416	390,168
工具器具・備品	153,580	164,898
土地	328,042	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	719,254	725,380
有形固定資産合計	538,530	529,977
無形固定資産		
のれん	51,468	39,190
その他	16,602	14,884
無形固定資産合計	68,071	54,075
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
繰延税金資産	4,182	4,182
その他	31,429	32,464
貸倒引当金	4,541	8,327
投資その他の資産合計	81,070	78,319
固定資産合計	687,672	662,372
資産合計	3,649,231	3,648,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	587,425	845,474
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	69,429	271
未払消費税等	246,506	8,330
未成工事受入金	108,122	169,292
賞与引当金	17,603	6,189
工事損失引当金	3,163	3,632
完成工事補償引当金	3,082	1,370
その他	149,137	126,593
流動負債合計	1,484,472	1,461,156
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	73,549	77,023
その他	9,810	17,018
固定負債合計	89,524	100,205
負債合計	1,573,996	1,561,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	499,947	512,015
自己株式	1,911	1,940
株主資本合計	2,251,400	2,263,438
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	176,165	176,165
その他の包括利益累計額合計	176,165	176,165
純資産合計	2,075,235	2,087,273
負債純資産合計	3,649,231	3,648,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,813,107	3,450,569
不動産管理売上高	525,771	732,667
売上高合計	4,338,878	4,183,236
売上原価		
完成工事原価	3,013,860	2,907,654
不動産管理売上原価	361,916	557,094
売上原価合計	3,375,776	3,464,749
売上総利益		
完成工事総利益	799,246	542,914
不動産管理売上総利益	163,855	175,572
売上総利益合計	963,102	718,486
販売費及び一般管理費	589,491	654,702
営業利益	373,611	63,784
営業外収益		
受取利息	21	34
受取配当金		1
持分法による投資利益	53,730	
匿名組合投資利益	1,650	1,800
その他	944	1,665
営業外収益合計	56,345	3,501
営業外費用		
支払利息	3,459	3,513
支払保証料	150	293
その他	447	1,148
営業外費用合計	4,057	4,955
経常利益	425,899	62,330
特別損失		
固定資産除却損	688	0
投資有価証券売却損	841	
営業認可関連費用	150,000	
特別損失合計	151,530	0
税金等調整前四半期純利益	274,369	62,330
法人税、住民税及び事業税	141,644	11,951
法人税等調整額	2,401	6,465
法人税等合計	139,242	18,416
四半期純利益	135,126	43,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,126	43,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	135,126	43,913
四半期包括利益	135,126	43,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,126	43,913
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	40,610千円	42,849千円
のれんの償却額	12,278 "	12,278 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,845	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,845	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,813,107	525,771	4,338,878		4,338,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高		652	652	652	
計	3,813,107	526,423	4,339,530	652	4,338,878
セグメント利益又は損失()	380,008	6,400	373,608	2	373,611

(注) 1 売上高の調整額 652千円及びセグメント利益又は損失の調整額 2千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,450,569	732,667	4,183,236		4,183,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高		584	584	584	
計	3,450,569	733,251	4,183,820	584	4,183,236
セグメント利益又は損失()	95,756	31,971	63,784		63,784

(注) 1 売上高の調整額 584千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円22銭	6円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	135,126	43,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	135,126	43,913
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,054	6,369,043

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

株式会社E T Sホールディングス
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社E T Sホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社E T Sホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。